



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7923 URL <https://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗

TEL 04-7131-2111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,697	10.2	16		82		49	
2022年3月期	11,518	2.4	97		57		62	

(注) 包括利益 2023年3月期 105百万円 ( %) 2022年3月期 13百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	9.91		0.5	0.5	0.1
2022年3月期	12.50		0.7	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 20百万円 2022年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	18,125	9,251	50.8	1,829.40
2022年3月期	17,900	9,209	51.2	1,821.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,207百万円 2022年3月期 9,168百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,107	696	677	2,081
2022年3月期	852	590	222	2,318

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		7.50	12.50	62		0.7
2023年3月期		5.00		10.00	15.00	75	151.3	0.8
2024年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		188.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	3.2	100	494.7	100	21.6	40	19.8	7.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,377,500 株	2022年3月期	6,377,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,344,253 株	2022年3月期	1,344,253 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,033,247 株	2022年3月期	5,033,247 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,808	9.4	31		71		39	
2022年3月期	10,792	2.2	60		57		66	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	7.80	
2022年3月期	13.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,905	9,259	51.7	1,839.62
2022年3月期	17,832	9,322	52.3	1,852.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,259百万円 2022年3月期 9,322百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半には新型コロナウイルス感染者数が落ち着き、入国制限も緩和されてインバウンド需要が回復しつつある状況になったものの、資源・エネルギー価格の高騰が継続し、消費者物価が上昇する中、総じて個人消費は低調に推移しました。

このため、包装資材業界においては、エネルギー・諸資材価格の想定以上の高騰の影響が継続し、他方で相次ぐ物価上昇により消費者の節約志向が一層高まるなど、引き続き厳しい事業環境にて推移しました。

当社グループは、このような状況のもと、お客様への当社製品の安定的な供給を継続するとともに、業容の拡大を目指し、新規分野の開拓、差別化された商品・技術の開発等に注力し、また、エネルギーや諸資材価格の上昇を吸収すべく、諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は12,697百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益16百万円（前年同期営業損失97百万円）、経常利益82百万円（前年同期経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失62百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (包装資材事業)

引き続き当社加飾技術や環境対応資材を中心に当社製品の優位性のアピールを軸とする企画提案型の営業活動を継続的に実施するとともに、採算性を一層重視した受注活動に注力してまいりました。その結果、国内の売上高は食品、化粧品、日用品分野がそれぞれ底堅く推移し、増収となりました。海外においては、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）、タイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）とも、新型コロナウイルス感染症流行の影響等による落ち込みから持ち直しつつあり、売上高は11,389百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面については、エネルギーや諸資材の価格上昇に対して、採算性を重視した営業活動や工場運営の効率化等を推進した結果、まだ水準としては低いものの前年同期比では増益となりました。

#### (精密塗工事業)

昨年後半からのパソコン、スマートフォン関連需要の落ち込みを受けた電子材料の在庫調整圧力の中で、半導体関連部材の安定した受注及び新規客先の開拓に注力し、売上高は786百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

利益面については、フレキシブルな生産体制への取り組みや製造コスト管理の徹底に努めたものの、エネルギーコスト上昇を吸収することが出来ず、前年同期比で減益となりました。

#### (その他事業)

許認可を生かした化粧品・食品分野の新規受託などが伸びたことにより、売上高は521百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

利益面については、受注増に対して引き続き柔軟性のある生産体制の編成を行うこと等で採算性の確保に努めましたが、諸経費等の増加により、前年同期比で減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は18,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が234百万円減少しましたが、売上増の影響などで売掛金が173百万円、棚卸資産が290百万円増加したことによるものであります。

負債は8,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金613百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が611百万円、流動負債のその他が設備関係未払金の増加などにより209百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によりその他包括利益累計額が52百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、2,081百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の収入（前年同期比30.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93百万円、減価償却費843百万円、保険金の受取額160百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、696百万円の支出（前年同期比17.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出721百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、677百万円の支出（前年同期比204.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の純減額613百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せ、インバウンド需要の回復に期待がかかるものの、消費者物価の上昇等を受け、個人消費の本格的な回復には時間を要することが予想されます。また、ロシアによるウクライナ侵攻や原油をはじめとする資源高、円安などを背景に不透明な経済状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、新規事業開発や新技術開発の強化、スマートファクトリー化・DX化等による生産性向上、環境負荷軽減や人材育成などのESG経営に注力しつつ、新工場構築の検討など将来に向けた事業基盤の再構築を進め、「総合パッケージング企業」への足固めを行ないます。

包装資材事業に関して、まず営業面においては、引き続き環境配慮資材や当社デザイン・構造設計に係る企画力及び加飾技術力のアピールなど、企画提案型の営業活動を継続的にきめ細かく実施してまいります。また、既存客先との取引深耕とグローバル企業を含む新規客先による売上基盤の拡大、ラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、採算性を一層重視した受注活動に注力してまいります。

ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）及びタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）は、既存客先からの増注を図るとともに、トーイングループの認知度アップを図りつつ、当社グループのさらなる連携強化と協力会社ネットワーク拡大を推進し、東南アジア全域の日系企業、外資系企業並びにベトナム及びタイ国内のローカル大手企業のさらなる開拓、増注を図ってまいります。

また、包装資材の周辺事業としては、市場のニーズに即した製品の開発・販売や包装機械メーカーとのタイアップによる包装機械と包装材のセット販売などを模索してまいります。

収益面においては、エネルギーや諸資材の価格上昇、物流コストの上昇に対して、お客さまのご理解をいただきつつ、諸施策を実施してまいります。

生産面においては、工場運営の効率化、省人化・省力化・省エネルギー化の推進、品質管理体制の一層の強化、新工場のスマートファクトリー化に向けた検討、DX推進やBPOの活用による業務プロセスの改革と品質・生産性向上の検討、外部協力会社のネットワーク拡大等を推進してまいります。

ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）においては、品質保証体制の再構築、新技術の習得、最適な材料調達ルート確立のための諸施策の実行と内部管理体制の改善・強化を継続し、収益基盤の安定化に努めてまいります。

精密塗工事業については、新たな商品開発での事業範囲の拡大を推進することなどで新規分野・新規客先の需要先の開拓に注力するとともに、生産面では、生産体制の整備を図り、引き続き高品質な商品提供ときめ細かなサポートにより売上の拡大・安定と収益性の向上による事業の安定化を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫受注体制をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き定期的な商品の受注拡大に注力してまいります。生産面では、フレキシブルな生産体制の編成、省人化・省力化等の推進により生産力の向上を図るとともに、お客様のニーズに対応した品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高13,100百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,032	2,093,543
受取手形	541,140	439,607
電子記録債権	1,307,048	1,408,458
売掛金	2,119,051	2,292,680
商品及び製品	448,726	521,251
仕掛品	340,515	528,523
原材料及び貯蔵品	277,117	307,070
その他	222,156	258,707
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,582,788	7,848,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,973,100	6,099,980
減価償却累計額	△3,848,605	△4,030,909
建物及び構築物 (純額)	2,124,495	2,069,071
機械装置及び運搬具	14,392,544	14,221,257
減価償却累計額	△11,787,156	△11,869,363
機械装置及び運搬具 (純額)	2,605,387	2,351,893
土地	2,502,499	2,502,499
リース資産	5,382	5,962
減価償却累計額	△2,073	△3,489
リース資産 (純額)	3,308	2,473
建設仮勘定	33,845	487,150
その他	405,586	412,366
減価償却累計額	△324,875	△345,966
その他 (純額)	80,711	66,399
有形固定資産合計	7,350,248	7,479,488
無形固定資産	18,338	20,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,173	2,377,157
その他	551,125	402,532
貸倒引当金	△3,050	△3,050
投資その他の資産合計	2,949,248	2,776,639
固定資産合計	10,317,835	10,276,394
資産合計	17,900,623	18,125,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,593	1,392,689
電子記録債務	1,638,153	2,009,396
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,400	927,500
リース債務	1,318	1,780
未払法人税等	23,736	71,687
未払消費税等	114,178	7,090
賞与引当金	116,000	119,000
その他	684,395	893,621
流動負債合計	5,093,775	5,772,766
固定負債		
長期借入金	2,536,300	2,008,800
リース債務	1,607	-
繰延税金負債	537,492	510,298
退職給付に係る負債	266,125	301,501
役員退職慰労引当金	255,630	280,068
固定負債合計	3,597,156	3,100,668
負債合計	8,690,932	8,873,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,605,872	3,592,853
自己株式	△711,990	△711,990
株主資本合計	8,040,207	8,027,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,575	1,053,471
為替換算調整勘定	136,058	264,154
退職給付に係る調整累計額	△100,157	△136,982
その他の包括利益累計額合計	1,128,475	1,180,642
非支配株主持分	41,009	43,971
純資産合計	9,209,691	9,251,801
負債純資産合計	17,900,623	18,125,237



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,518,726	12,697,736
売上原価	9,732,696	10,745,233
売上総利益	1,786,030	1,952,502
販売費及び一般管理費	1,883,580	1,935,687
営業利益又は営業損失(△)	△97,550	16,815
営業外収益		
受取利息	3,233	3,472
受取配当金	34,952	51,701
為替差益	41,229	24,204
持分法による投資利益	981	20,306
その他	9,030	9,558
営業外収益合計	89,426	109,242
営業外費用		
支払利息	49,208	43,644
その他	241	154
営業外費用合計	49,450	43,798
経常利益又は経常損失(△)	△57,574	82,259
特別利益		
固定資産売却益	518	26,150
投資有価証券売却益	150	-
保険解約返戻金	-	9,096
受取保険金	-	27,952
特別利益合計	668	63,199
特別損失		
固定資産除却損	3,858	7,981
役員退職慰労金	1,686	6,579
弔慰金	-	20,000
お別れの会関連費用	-	12,259
土地関連費用	-	5,500
特別損失合計	5,544	52,319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,450	93,138
法人税、住民税及び事業税	13,210	53,424
法人税等調整額	△10,092	△8,691
法人税等合計	3,117	44,733
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,568	48,404
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,632	△1,491
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△62,935	49,895

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,568	48,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,912	△39,103
繰延ヘッジ損益	72	-
為替換算調整勘定	99,388	113,360
退職給付に係る調整額	8,328	△36,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△509	19,189
その他の包括利益合計	52,367	56,621
包括利益	△13,200	105,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,440	102,063
非支配株主に係る包括利益	△2,760	2,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,720,481	△711,990	8,154,815
会計方針の変更による累積的影響額			△1,340		△1,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,719,140	△711,990	8,153,475
当期変動額					
剰余金の配当			△50,332		△50,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62,935		△62,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△113,268	-	△113,268
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,605,872	△711,990	8,040,207

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,147,487	△72	37,051	△108,486	1,075,980	43,769	9,274,565
会計方針の変更による累積的影響額							△1,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,147,487	△72	37,051	△108,486	1,075,980	43,769	9,273,224
当期変動額							
剰余金の配当							△50,332
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△62,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,912	72	99,006	8,328	52,495	△2,760	49,734
当期変動額合計	△54,912	72	99,006	8,328	52,495	△2,760	△63,533
当期末残高	1,092,575	-	136,058	△100,157	1,128,475	41,009	9,209,691

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,605,872	△711,990	8,040,207
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,605,872	△711,990	8,040,207
当期変動額					
剰余金の配当			△62,915		△62,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			49,896		49,896
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△13,019	-	△13,019
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,592,853	△711,990	8,027,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,575	-	136,058	△100,157	1,128,475	41,009	9,209,691
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,575	-	136,058	△100,157	1,128,475	41,009	9,209,691
当期変動額							
剰余金の配当							△62,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							49,896
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,103	-	128,096	△36,825	52,167	2,962	55,129
当期変動額合計	△39,103	-	128,096	△36,825	52,167	2,962	42,110
当期末残高	1,053,471	-	264,154	△136,982	1,180,642	43,971	9,251,801

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△62,450	93,138
減価償却費	862,726	843,595
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,239	24,437
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,434	35,376
受取利息及び受取配当金	△38,186	△55,173
支払利息	49,208	43,644
売上債権の増減額(△は増加)	△289,062	△217,299
棚卸資産の増減額(△は増加)	89,992	△276,446
仕入債務の増減額(△は減少)	213,664	605,628
その他	101,509	△166,760
小計	958,077	930,140
利息及び配当金の受取額	38,174	71,784
利息の支払額	△49,601	△42,324
法人税等の支払額	△100,090	△13,516
法人税等の還付額	-	30,423
保険金の受取額	-	160,125
その他	6,378	△28,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,938	1,107,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526,169	△721,248
投資有価証券の取得による支出	△10,228	△10,727
その他	△54,216	35,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590,614	△696,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,356	△1,460
長期借入れによる収入	900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,070,300	△1,013,400
配当金の支払額	△49,829	△62,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,486	△677,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,556	28,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,393	△237,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,039	2,318,433
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,433	2,081,224

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,302,136	775,199	11,077,335	441,390	11,518,726	-	11,518,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,302,136	775,199	11,077,335	441,390	11,518,726	-	11,518,726
セグメント利益	352,393	223,617	576,011	64,802	640,814	△738,364	△97,550
セグメント資産	11,307,645	350,133	11,657,779	770,090	12,427,870	5,472,753	17,900,623
その他の項目							
減価償却費	780,243	44,947	825,191	22,814	848,005	14,720	862,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	261,490	26,685	288,175	51,870	340,045	13,436	353,481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△738,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,472,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額14,720千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,389,531	786,261	12,175,792	521,943	12,697,736	-	12,697,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,389,531	786,261	12,175,792	521,943	12,697,736	-	12,697,736
セグメント利益	498,334	177,508	675,842	62,778	738,620	△721,804	16,815
セグメント資産	11,884,799	381,318	12,266,118	812,963	13,079,081	5,046,155	18,125,237
その他の項目							
減価償却費	761,047	45,868	806,916	23,156	830,072	13,522	843,595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	792,805	86,724	879,529	23,352	902,881	16,933	919,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△721,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,046,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額13,522千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,821.62円	1,829.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△12.50円	9.91円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△62,935	49,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△62,935	49,896
期中平均株式数 (株)	5,033,247	5,033,247

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。